2022年3月期　決算説明会の進行

1 | 2022年3月期 決算説明　　取締役常務執行役員
経営管理本部長　鈴木隆博

2 | 適合計画書の進捗状況　　代表取締役
社長執行役員　高島幸一

3 | 質疑応答

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・経営管理本部長の鈴木でございます。
本日は、当社決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

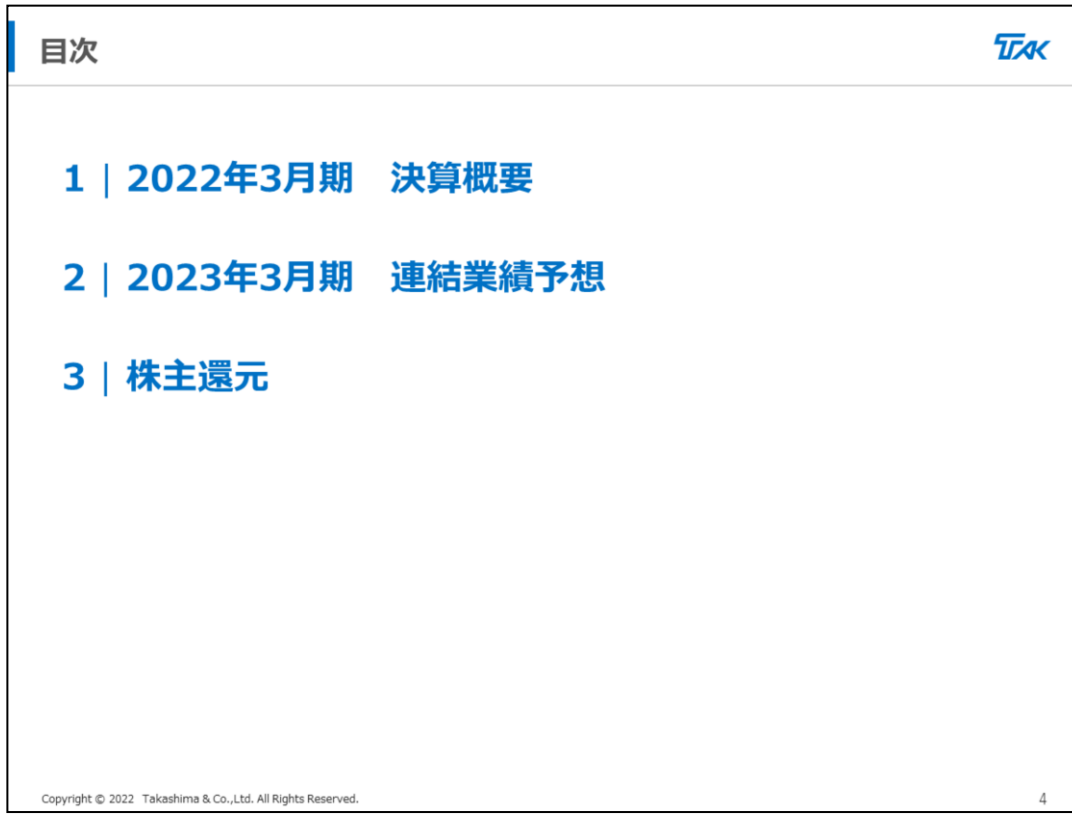
・早速ですが、わたくしより、2022年3月期決算について説明させていただきます。

・2022年3月期の期首より、

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、連結業績・通期業績見通しは当該会計基準等を適用後の数値となっており、前期数値は当該会計基準等を適用していないため、参考値として記載しております。

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、連結業績・通期業績見通しは当該会計基準等の適用後の数値となっており、前期数値は当該会計基準等を適用していないため、参考値として記載しております。



・2022年3月期 決算説明資料の目次をご覧ください。

・まず初めに、2022年3月期の決算概要を説明いたします。

・次に、2023年3月期の連結業績予想について、最後に株主還元について説明いたします。

1．2022年3月期　決算概要

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・それでは、2022年3月期の決算概要について説明いたします。

エグゼクティブサマリー

2022年3月期 業績のポイント	各段階利益は前期比増で着地 当期純利益は中期経営計画1年前倒しでほぼ達成
2023年3月期 通期業績予想の ポイント	中期経営計画(サステナX)最終年度の 当期純利益を上方修正 当初計画13億円→2023年3月期予想14億円
配　当	2022年3月期配当　　：当初予想60円→130円 2023年3月期配当予想：10円増配の140円

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・冒頭に、エグゼクティブサマリーとして概要を説明いたします。

・2022年3月期業績の各段階利益は前期比増益で着地いたしました。2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は12億9千6百万円と、中期経営計画の最終年度目標値である13億円を、1年前倒しでほぼ達成いたしました。

・このため、2023年3月期の通期業績予想における親会社株主に帰属する当期純利益は、当初目標に掲げた13億円から14億円に上方修正しております。

・2022年3月期の配当につきましては、2度の上方修正を行い、130円と決定しております。2023年3月期の配当は、前期比10円増配の140円と予想しております。

連結業績 P/L

売上高は「収益認識に関する会計基準」等の影響で前期比8.1%減の約740億円
産業資材、電子・デバイス事業分野での利益増が貢献し、前期比増益を達成

（単位：百万円）

科目	2021年3月期		2022年3月期		増減額	増減率
	額	売上高比	額	売上高比		
売上高	80,625	-	**74,054**	**-**	△6,570	△8.1%
営業利益	1,395	1.7%	**1,547**	**2.1%**	+152	+10.9%
経常利益	1,513	1.9%	**1,840**	**2.5%**	+327	+21.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1.2%	**1,296**	**1.8%**	+296	+29.6%

指標	2021年3月期	2022年3月期	増減
ROE	5.9%	**7.2%**	+1.3pt
ROIC	5.1%	**5.2%**	+0.1pt

(参考)：収益認識に関する会計基準適用前の売上高：83,473百万円（2022年3月期）

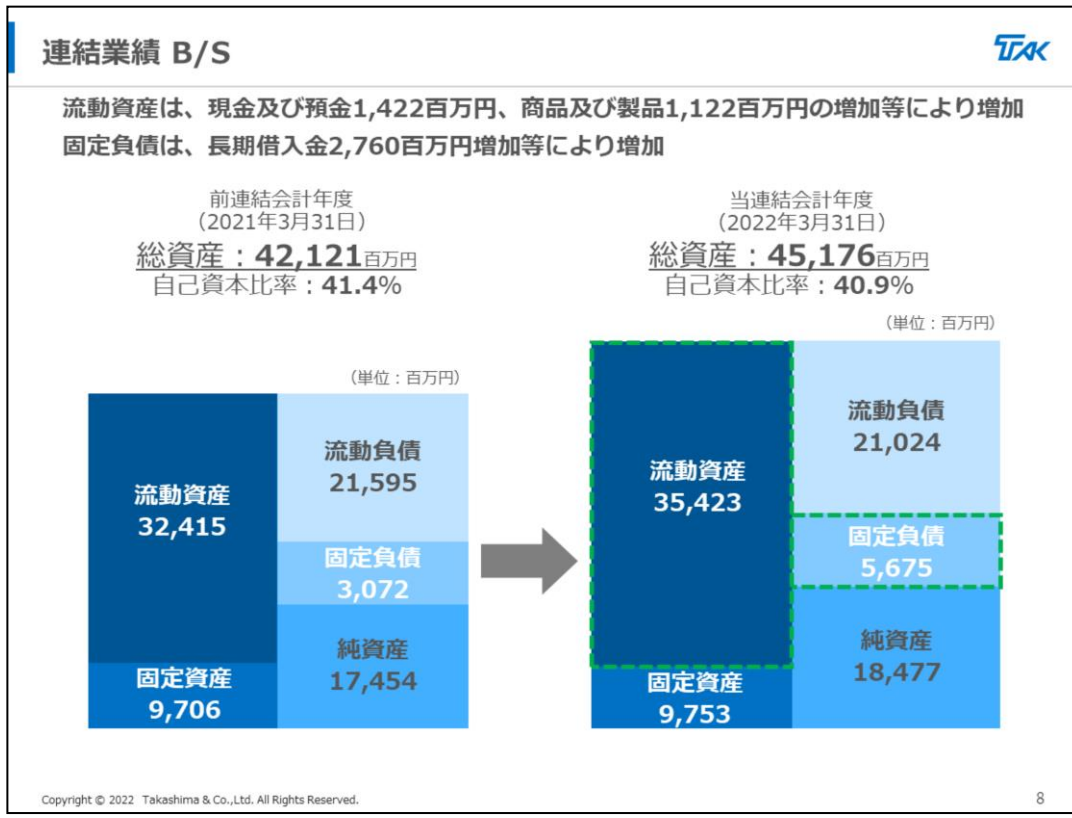
Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続いて、連結損益計算書について説明いたします。

・「収益認識に関する会計基準」等の適用により、2022年3月期の売上高は65億7千万円の減収となり、740億5千4百万円となりました。なお、参考値ではございますが、収益認識基準を適用しないで算出した売上高は834億7千3百万円であり、実態は前期比約28億円の増収となっております。

・親会社株主に帰属する当期純利益は、産業資材セグメント、電子・デバイスセグメントでの増益が寄与し、12億9千6百万円となり、前期比29.6%増の2億9千6百万円の増益を達成いたしました。

・なお、経営指標として掲げている、ROEは7.2%、ROICは5.2%となり、前期比で各々1.3pt、0.1pt改善いたしました。



・続いて、貸借対照表について説明いたします。

・前連結会計年度との比較において、主な要因を説明いたします。

①流動資産は、9.3%増の354億2千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が14億2千2百万円、商品及び製品が11億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②固定資産は、0.5%増の97億5千3百万円となりました。主な要因は、有形固定資産のうち、建物及び構築物、投資有価証券が減少した一方で、システム投資による無形固定資産、工場設備投資に係る機械装置及び運搬具がそれぞれ増加したことなどによるもので
す。

③流動負債は2.6%減の210億2千4百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払消費税がそれぞれ減少したことなどによるものです。

④固定負債は84.7%増の56億7千5百万円となりました。主な要因は、長期借入金が27億6千万円増加したことなどによるものです。

⑤純資産は5.9%増の184億7千7百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

連結業績 C/F

営業活動によるキャッシュ・フロー：棚卸資産の増加、仕入れ債務の減少により減少
投資活動によるキャッシュ・フロー：有形固定資産の取得、無形固定資産の取得により減少
財務活動によるキャッシュ・フロー：長期借入金の増加等

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
営業キャッシュ・フロー	3,563	△389
投資キャッシュ・フロー	△98	△654
財務キャッシュ・フロー	△1,947	2,305
現金及び現金同等物の増減額	1,464	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	4,416	5,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,880	7,301

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

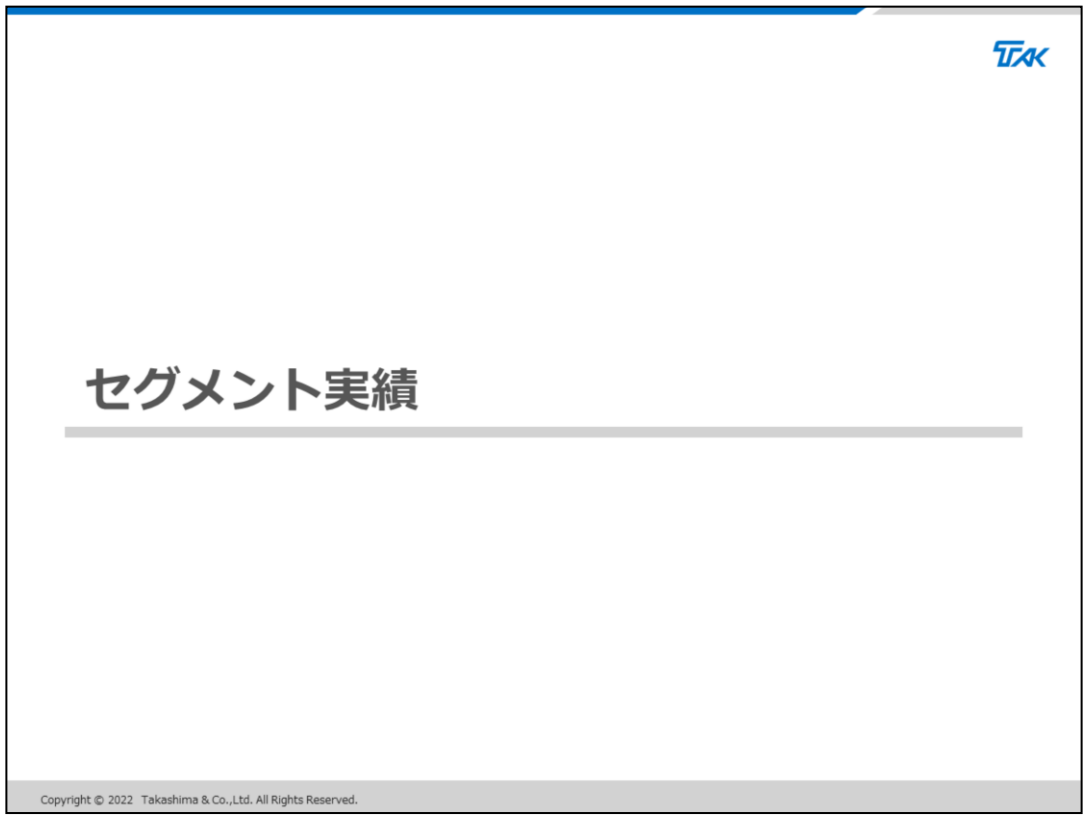
・続いて、キャッシュ・フローについて説明いたします。

・営業活動における資金の減少は、3億8千9百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上により増加した一方で、棚卸資産の増加、仕入れ債務の減少などによるものです。

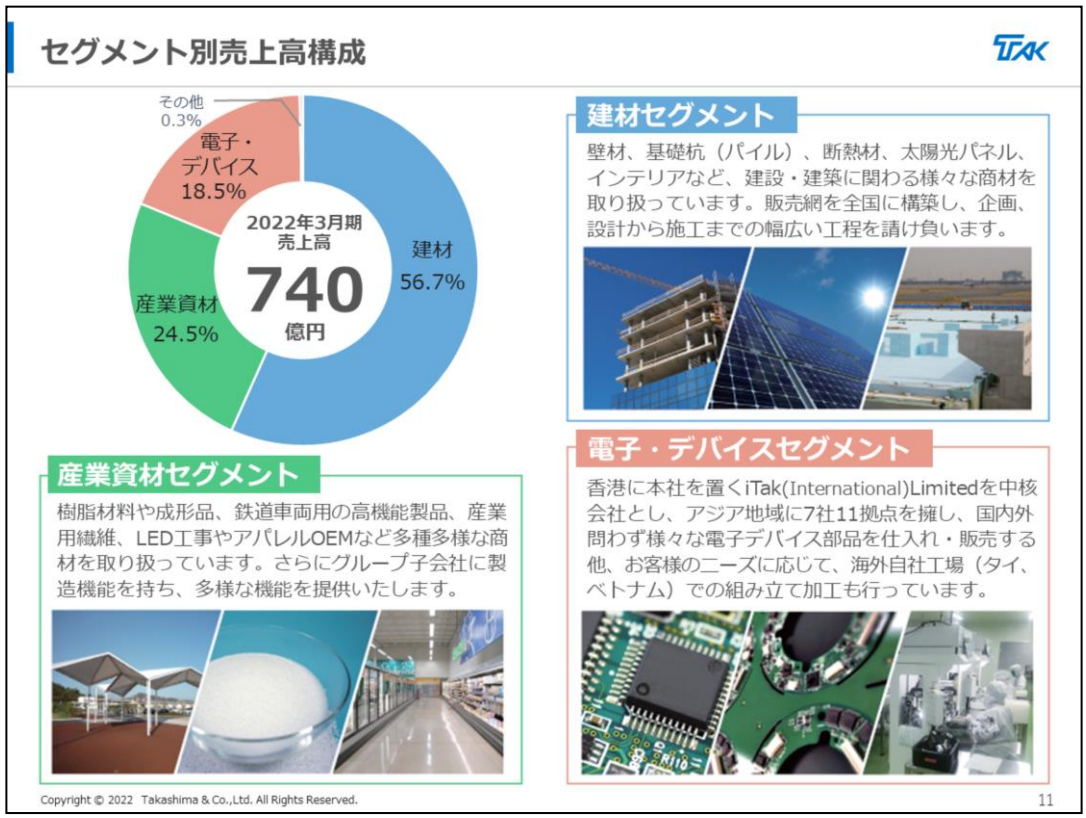
・投資活動における資金の減少は、6億5千4百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得、無形固定資産の取得により減少したことなどによるものです。

・財務活動における資金の増加は、23億とび5百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加などによるものです。

・結果、現金及び現金同等物の期末残高は、73億とび1百万円となり、前期末と比べ、14億2千1百万円の増加となりました。



・続きまして、セグメントごとの実績について説明いたします。



・最初に、当社の各セグメントの事業内容について説明いたします。

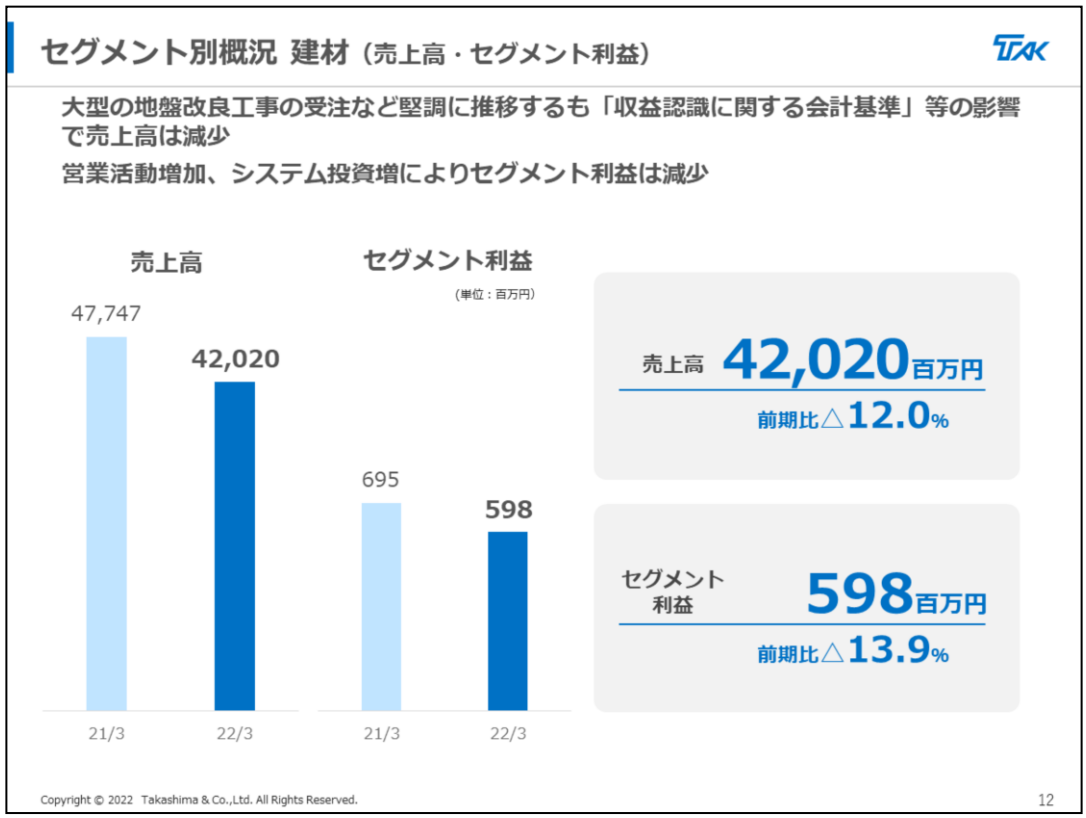
・高島グループは、多角的専門商社として多様なニーズにこたえ、機能を掛け合わせて運営する主要なセグメントが３つございます。

・まず、建材セグメントですが、壁材、基礎杭（いわゆるパイル）、断熱材、太陽光パネル、インテリアなど、建設・建築に関わる様々な商材を取り扱っております。販売網を全国に構築し、企画、設計から施工までの幅広い工程を請け負っております。

・続いて、産業資材セグメントですが、樹脂材料や成形品、鉄道車両用の高機能製品、産業用繊維、LED工事やアパレルOEMなど多種多様な商材を取り扱っております。さらにグループ子会社に製造機能を持ち、お客様に対し多様な機能を提供しております。

・最後に電子・デバイスセグメントですが、香港に本社を置くiTak（International） Limited を中核会社とし、アジア地域に7社11拠点を擁し、国内外問わず様々な電子デバイス部品を仕入れ・販売する他、お客様のニーズに応じて、タイ・ベトナムの海外自社工場でのアッセンブリ（いわゆる組み立て加工）も行っています。

・このほか賃貸不動産セグメントがございますが、小規模なために説明を割愛させていただきます。



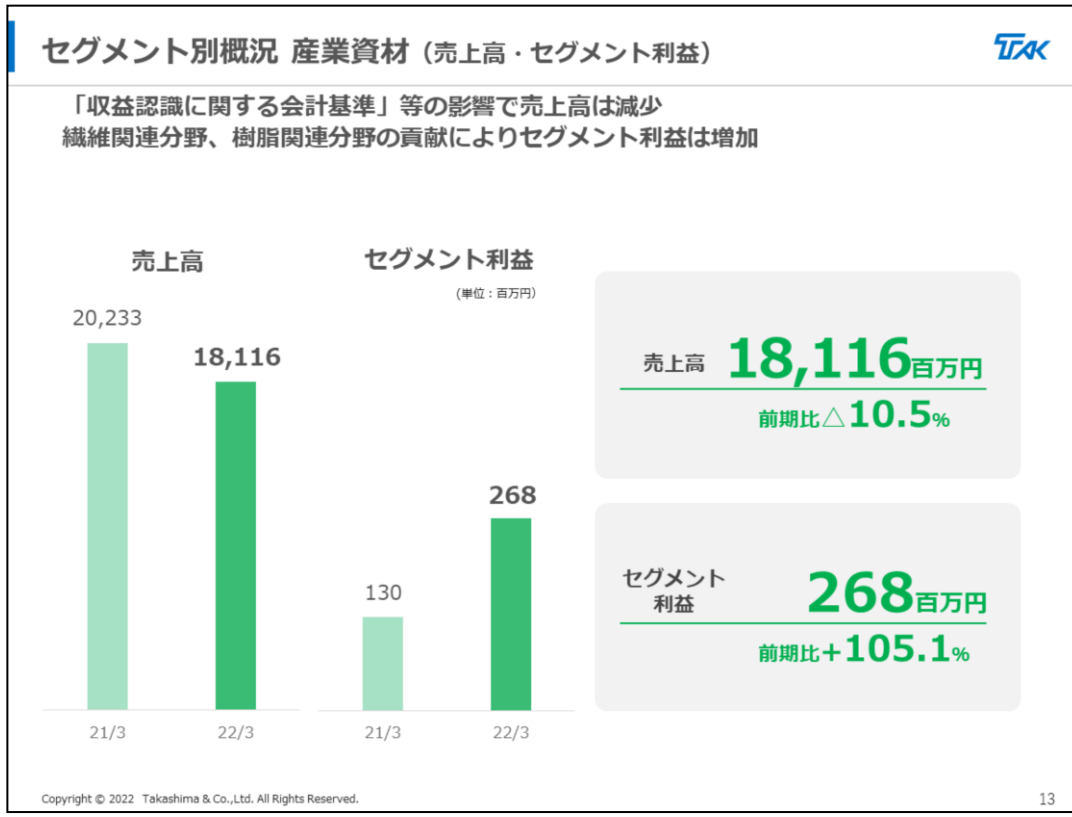
・次に、セグメント別概況の説明に移ります。まずは建材セグメントの概況について説明いたします。

・建築資材関連分野は、大型の地盤改良工事の受注など堅調に推移しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の影響でセグメントの売上高は減少しました。

・太陽エネルギー関連分野は、産業用太陽光パネルの値上げと供給不足、さらには半導体の供給不足の影響で低調に推移しました。

・このほか、業績拡大に向けた営業活動の増加やシステム投資の増加により販売費・一般管理費が増加し、セグメント利益は減少しました。

・この結果、売上高は、前期比12%減の420億2千万円、営業利益は前期比13.9%減の5億9千8百万円となりました。

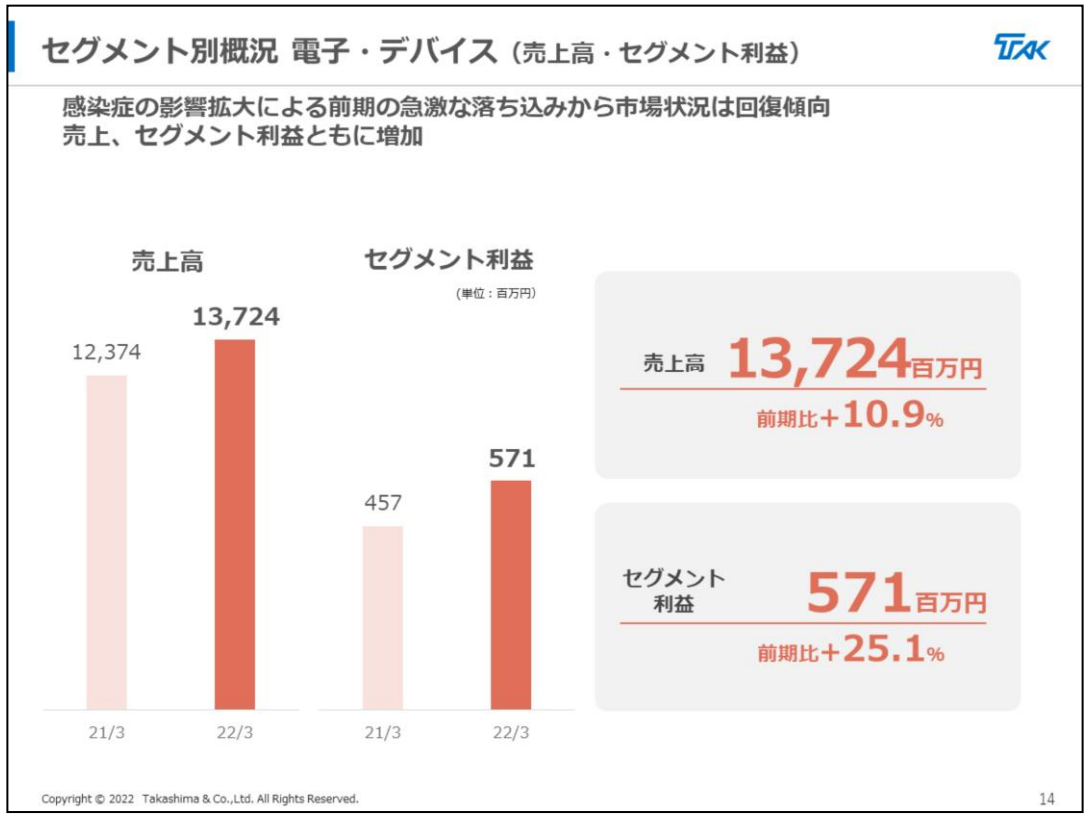


・続いて、産業資材セグメントの概況について説明いたします。

・産業資材セグメントの市況について、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、車輌関連市場は厳しい状況にありますが、樹脂関連市場は回復の兆しが見られる結果となりました。

・セグメントの売上高は「収益認識に関する会計基準」等の影響により減少しましたが、繊維関連分野、樹脂関連分野の貢献によりセグメント利益は増加しました。

・結果、売上高は前期比で10.5%減の181億1千6百万円、営業利益は105.1%増の2億6千8百万円となりました。



・続いて、電子・デバイスセグメントの概況について説明いたします。

・電子機器関連分野では、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による前期の急激な落ち込みから市況が回復傾向にあり、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

・この結果、売上高は前期比10.9%増の137億2千4百万円、セグメント利益は25.1%増の5億7千1百万円となりました。

2．2023年3月期　連結業績予想

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続きまして、2023年3月期の連結業績予想について説明いたします。

2023年3月期　連結業績予想

売上高は前期比10.7%増の820億円
当期純利益は14億円を見込む

（単位：百万円）

	2022年3月期		2023年3月期 予想		増減額	増減率
	額	売上高比	額	売上高比		
売上高	74,054	—	**82,000**	—	+7,946	+10.7%
営業利益	1,547	2.1%	**1,800**	**2.2%**	+253	+16.3%
経常利益	1,840	2.5%	**1,900**	**2.3%**	+60	+3.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296	1.8%	**1,400**	**1.7%**	+104	+8.0%

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・2023年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高については前期比10.7%増の820億円、営業利益18億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円と増収増益を予想しております。

・繰り返しになりますが、2023年3月期は中期経営計画の最終年度であり、 当初親会社株主に帰属する当期純利益13億円を目標として掲げておりましたが、2022年3月期に1年前倒しでほぼ達成しましたので、業績予想を14億円に上方修正しております。

2023年3月期　セグメント別連結業績予想

全事業において売上高の拡大を図る

建材
- 折込、物流、施工、加工の機能強化を図り、機能商社としてエンド展開を推進
- 太陽エネルギー関連分野は、脱炭素社会への提案力を高めるためにもエネルギーソリューション分野へと進化

産業
- 保有する５機能（モノ作り、折込、設計、加工、施工）を更に強化し営業基盤を構築・強固にする事で業績拡大を図る

電子・デバイス
- 更なる顧客サポート力を強化し、業績拡大を図る

（単位：百万円）

	科目	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前期比
売上高	建材	42,020	**48,200**	+6,180	+14.7%
	産業資材	18,116	**19,400**	+1,284	+7.1%
	電子・デバイス	13,724	**14,200**	+476	+3.5%
	賃貸不動産	192	**200**	+8	+4.2%
	合計	74,054	**82,000**	+7,946	+10.7%
営業利益	建材	598	**850**	+252	+42.1%
	産業資材	268	**400**	+132	+49.3%
	電子・デバイス	571	**450**	△121	△21.2%
	賃貸不動産	109	**100**	△9	△8.3%
	合計	1,547	**1,800**	+253	+16.4%
経常利益		1,840	**1,900**	+60	+3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益		1,296	**1,400**	+104	+8.0%

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・2023年3月期のセグメント別の業績予想について説明いたします。

・建材セグメントでは、セグメント売上高482億円、セグメント利益8.5億円を見込んでおります。本セグメントでは、折込、物流、施工、加工の機能強化を図り、機能商社としてエンドユーザーをも見据えた展開を推進します。
　また、カーボンニュートラル社会への提案力を高めるためにも、太陽エネルギー関連分野をエネルギーソリューション分野へと進化させて参ります。

・産業資材セグメントでは、セグメント売上高194億円、セグメント利益4億円を見込んでおります。
　本セグメントでは、保有する５機能（モノ作り、折込、設計、加工、施工）を、更に強化し、営業基盤を構築・強固にする事で業績拡大を図ります。

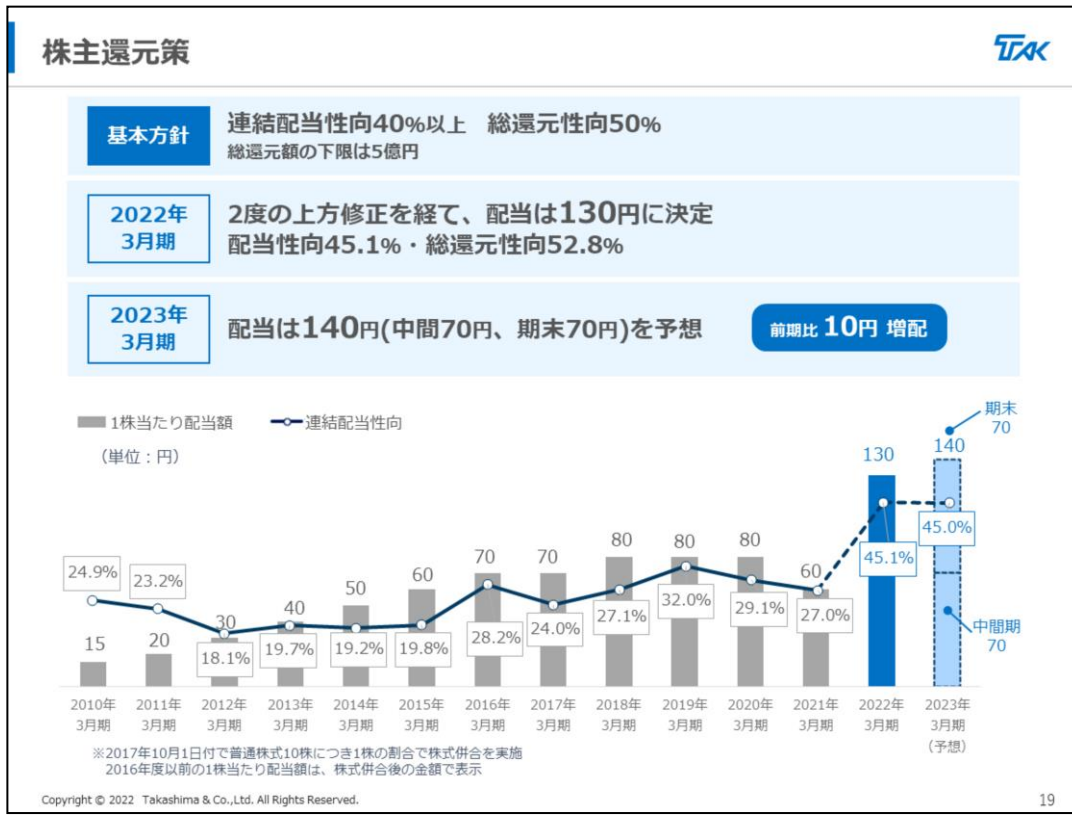
・電子デバイスセグメントでは、セグメント売上高142億円、セグメント利益4.5億円を見込んでおります。
　本セグメントでは、顧客サポート力を更に強化し、業績拡大を図ります。

・以上ご報告の通り、2023年3月期は、全セグメントにおいて売上高の拡大を図ってまいります。

３.株主還元

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・最後に株主還元について説明いたします。



・株主還元策の充実を図るべく、当社は、2021年11月に開示した上場維持基準の適合に向けた計画書において、連結配当性向40%以上の配当の実施、総還元性向50%を目標とする機動的な自己株式の取得・消却の実施を基本方針としております。また、株主の皆様への安定的な還元を念頭に、総還元額の下限を5億円としております。

・2022年3月期の期末配当は1株あたり130円とし、連結配当性向は45.1%となります。また、2021年11月11日より実施した自己株式の取得・消却と合わせまして、総還元性向は、52.8%となります。

・2023年3月期の配当につきましては、前期比で10円増配の140円、連結配当性向45%と予想しております。なお、さきほどご説明した通り、総還元性向は50%を目標とすることを基本方針としております。

・以上で高島株式会社2022年3月期の決算説明を終了させて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

・代表取締役の高島でございます。

・わたくしより、昨年11月10日に開示いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画書」に関連し、本年5月11日に開示した「上場維持基準の適合に向けた計画の進捗状況」について説明いたします。

取組の実施状況及び評価 総括

「2026年3月期末」でのプライム市場上場維持基準の達成に向けて、適合計画は着実に進捗しており、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。経営陣・社員全員が積極姿勢で持続的成長企業への取組を加速する所存です。

「流通株式時価総額」「売買代金」の状況と取組の実施状況

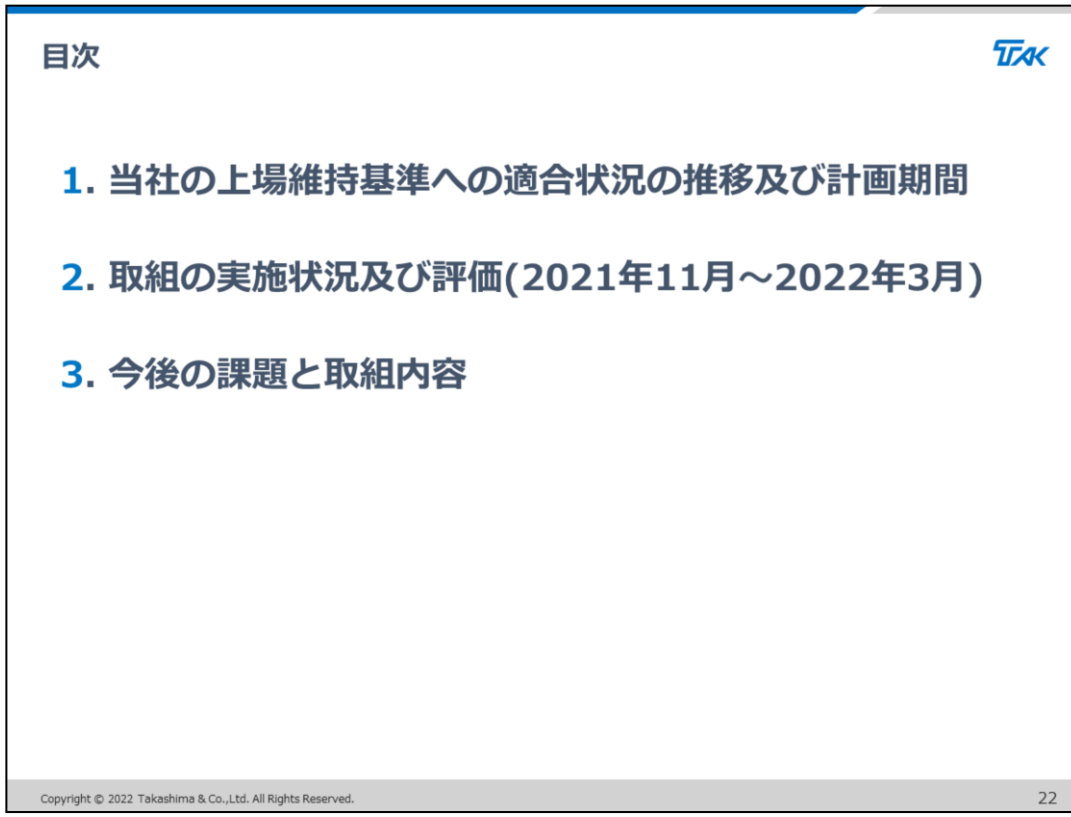
- 適合計画書開示（2021年11月10日）以降、株価は上昇、僅少ながらも流通株式比率、流通時価総額ともに増加
- 月次平均売買代金は適合計画書開示以降、各月とも基準を上回る水準で推移し、「1日平均売買代金」（2022年1月～3月）については上場維持基準に適合
- 適合計画書で約定した５つの取組基本方針を着実に遂行
  - ①資本配分方針 ②投資リターンを伴う持続的な利益成長 ③株主還元施策の充実 ④IR体制の確立 ⑤コーポレートガバナンス・コードへの対応

経営状況

- 適合計画書における70億円規模の成長投資や資本コストを意識した経営、すなわち資本効率の向上を図り、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強力に推進
- 適合計画書に対する好意的な市場反応も後押しとなり、経営陣・社員全員が積極姿勢で取組を加速
- 中期経営計画サステナX（ 2021年3月期~2023年3月期）の進捗については、2022年3月期は各段階利益は全て増益

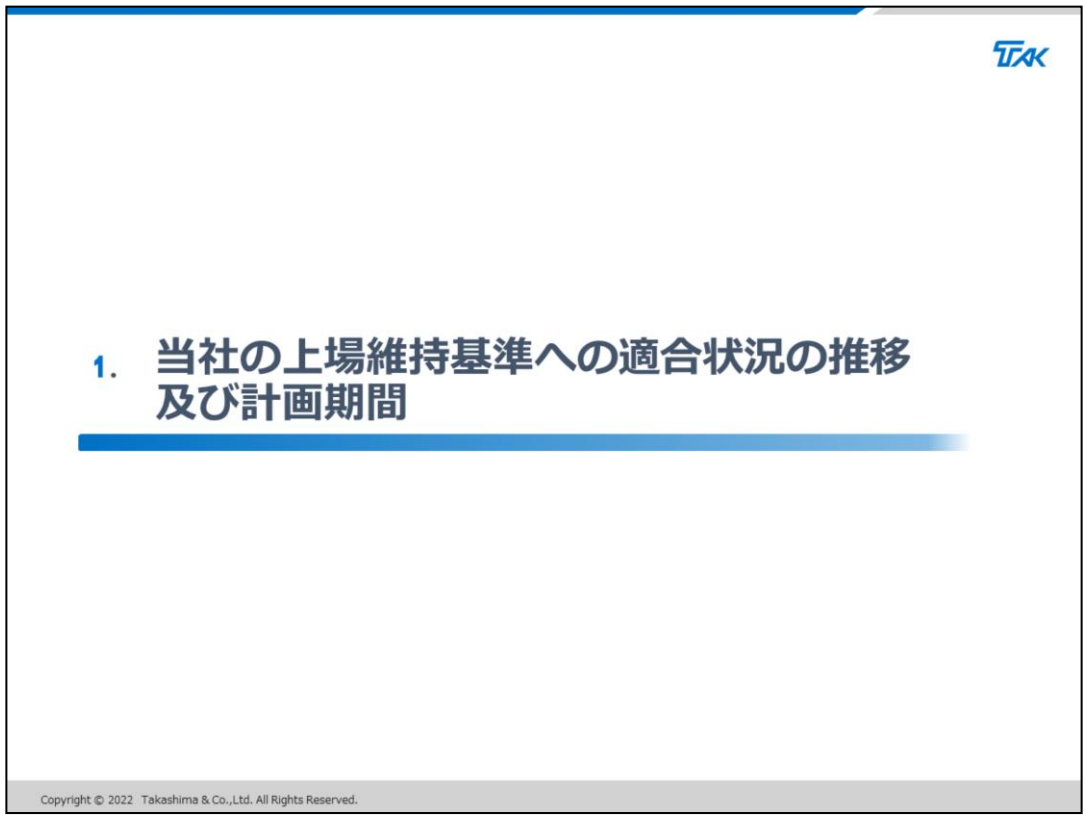
Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・適合計画書の実施状況及び評価に関しての総括ですが、スライドに記載のとおり、適合計画は着実に進捗しており、現時点では適合計画の変更の必要性はないと考えております。



・本説明資料の目次です。

・初めに、当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間について、次に、2021年11月から2022年3月までの取組の実施状況及び評価、最後に、今後の課題と取組内容について説明いたします。



・それでは、当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間について説明いたします。

1-1. 上場維持基準への適合状況の推移

- 2022年3月期末におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、当社試算において、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりませんが、「売買代金」は適合しております。

【プライム市場】新市場区分の上場維持基準への適合状況

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	売買代金
基準		2万単位以上	100億円以上	35%以上	2千万円以上 /日
適合状況の推移	2021年6月30日(移行基準日) *1	27,185(単位) 適合	47.9億円 不適合	59.7% 適合	683万円 不適合
	2021年12月末	—	—	—	1,206万円 *2 (2021年1月～12月の平均金額)
	2022年3月末	27,058(単位) 適合	63.4億円 *3 不適合	60.1% 適合	3,855万円 *2 (2022年1月～3月の平均金額) 適合

*1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。
*2 当社が2021年12月31日時点のものは2021年1月～12月、2022年3月31日時点のものは2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。
*3 当社が2022年1月～3月の当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・まず、プライム市場上場維持基準への適合状況について説明いたします。

・2021年6月30日時点では不適合であった、「流通株式時価総額」「売買代金」について、2022年3月期末における適合状況を当社で試算したところ、「流通株式時価総額」は基準を充たしておりませんが、「売買代金」は適合しております。具体的な数字はスライドの記載の通りです。

1-2. 上場維持基準達成の計画期間

「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(2021/11/10) P17. 4-1.達成期限と基本方針より

- 適合計画書にて表明致しましたとおり、プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、各種取組を推進しております。

		2021年3月期 – 2023年3月期 サステナX	2024年3月期 – 2026年3月期 次期中期経営計画
		2021年3月期(初年度)	2026年3月期(最終年度)
数値計画	当期純利益	10億円	15億円
	ROE	5.9%	8 .0%
	ROIC	5.1%	6.0%
結果	流通株式時価総額	47.9億円 *	**100億円以上**
	売買代金	683万円 *	**2000万円以上**

*(2021/6/30時点)

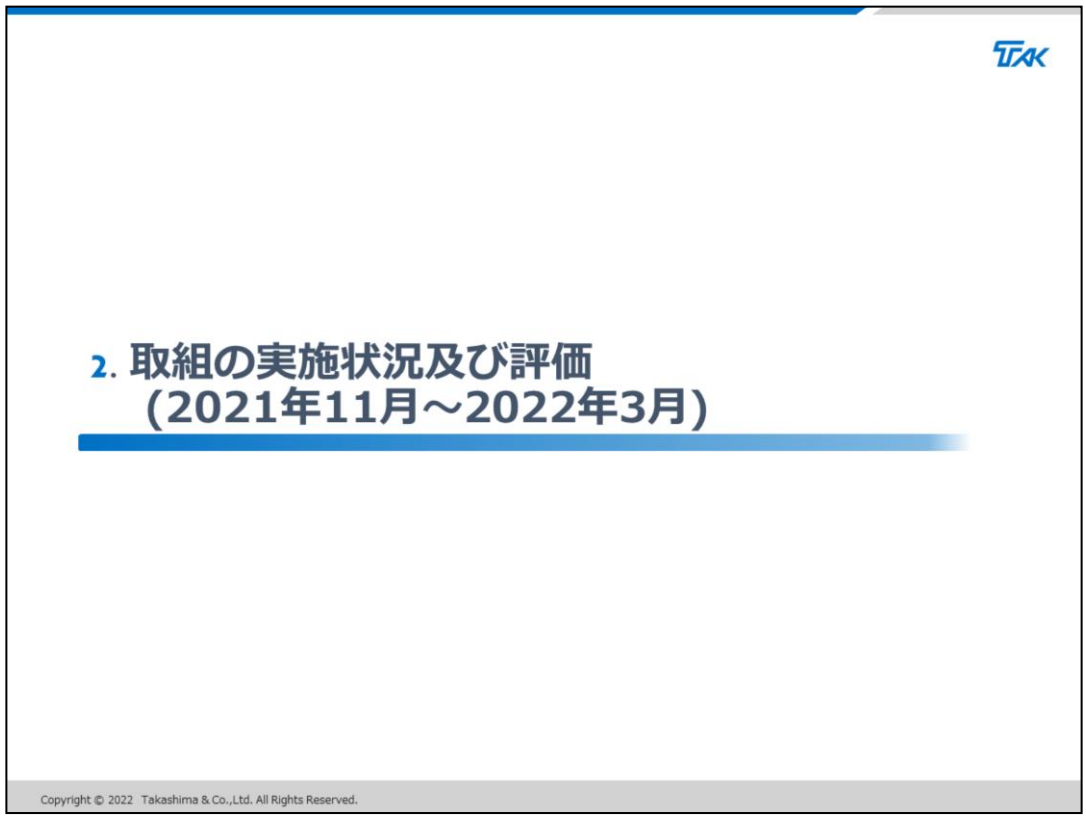
「流通株式時価総額」・「売買代金」向上に向けた取組基本方針

- **資本配分方針**
- **投資リターンを伴う持続的な利益成長**
- **株主還元施策の充実**
- **IR体制の確立**
- **コーポレートガバナンス・コードへの対応**

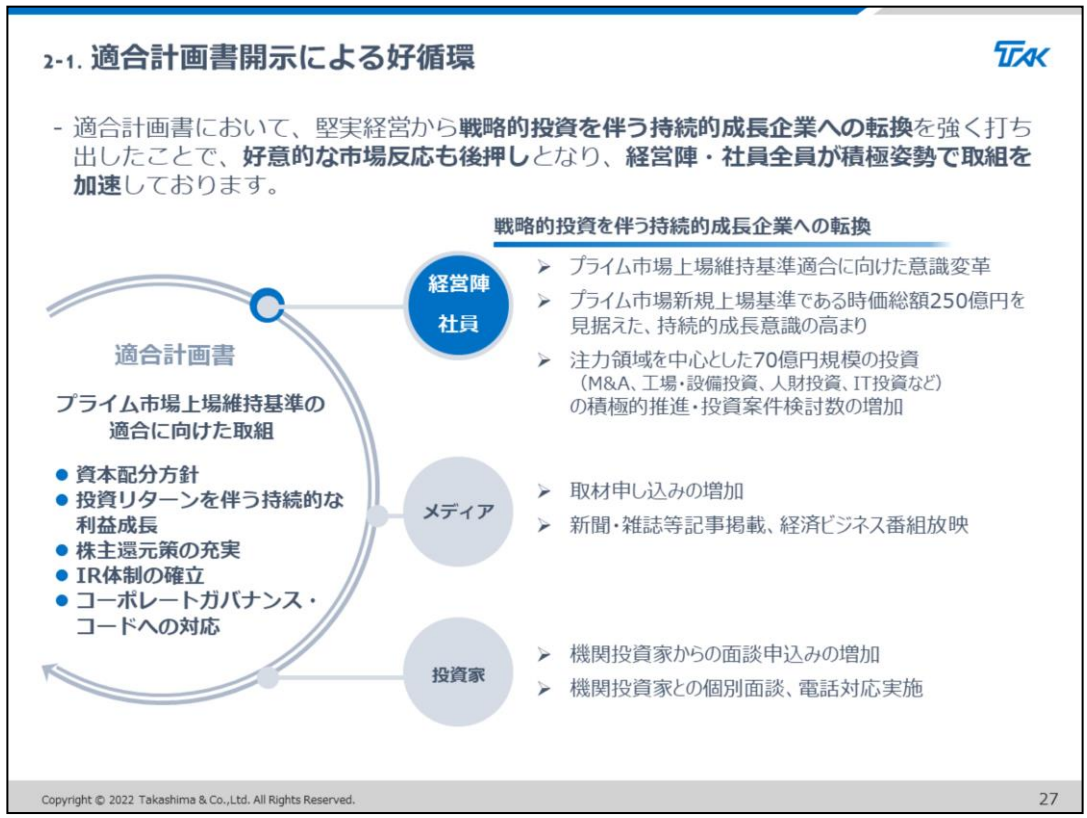
Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続いて、上場維持基準達成の計画期間について説明いたします。

・適合計画書にて表明致しましたとおり、プライム市場の上場維持基準を充たすための計画期間を、次期中期経営計画（2023年度～2025年度）の最終年度となる「2026年3月期末」までとし、各種取組を推進しております。



・次に、2021年11月から2022年3月までの、適合計画書に基づいた取組の実施状況及び評価について説明いたします。



・適合計画書において、堅実経営から戦略的投資を伴う持続的成長企業への転換を強く打ち出しましたが、これに対する市場の反応は好意的であり、経営陣・社員が一体となり、積極的な姿勢で取組を加速しております。

2-2. 経営指標の進捗

- 中期経営計画 サステナX (クロス)2022年3月期末の結果は、**前期比増益となりました。**

経営指標	サステナX 2021年3月期 – 2023年3月期 2021年3月期	2022年3月期	次期中期経営計画 最終年度 2026年3月期
当期純利益	10.00億円	12.96億円	15億円
ROE	5.9%	7.2%	8.0%
ROIC	5.1%	5.2%	6.0%
総還元性向	27.1%	52.8%	50.0%

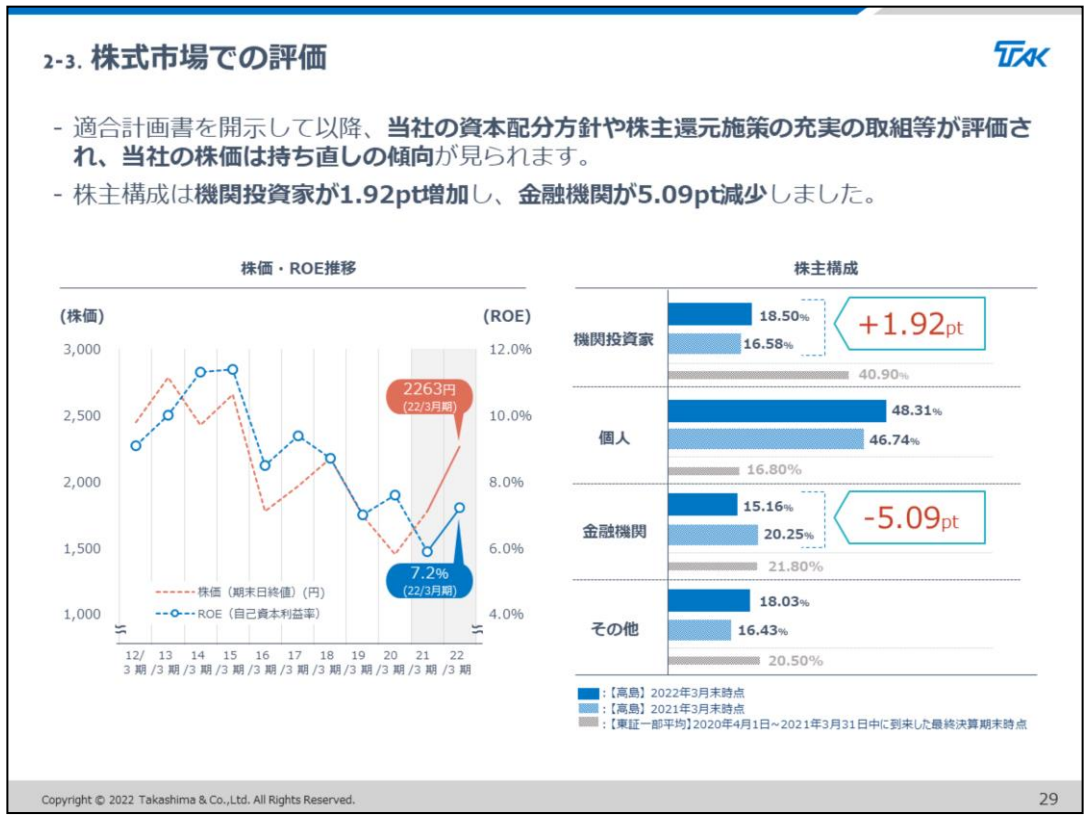
Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続いて、経営指標の進捗について説明いたします。

・現中期経営計画 サステナX（クロス）の２期目である、2022年3月期の当期純利益は12億9千6百万円となり、前期比で29.6%増の2億9千6百万円となりました。

・2022年3月期のROE、ROICは、それぞれ7.2%、5.2%と順調に推移しております。

・株主還元については、毎期連結配当性向40%以上の配当を行うこと、また総還元性向50%を目標に機動的な自己株式の取得・消却を実施する方針を掲げており、2022年3月期の総還元性向は52.8%となりました。



・続いて、株式市場での評価について説明いたします。

・適合計画書の開示以降、当社の資本配分方針や、株主還元施策の充実の取組等が評価され、当社の株価は持ち直しの傾向が見られます。

・株主構成は機関投資家が1.92pt増加し、金融機関が5.09pt減少しました。

2-4. 流通時価総額の変化

- **株価の上昇および結果僅少ながらも流通株式比率が改善**したことにより、**流通時価総額は改善**しております。
- 持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じ、流通株式時価総額の向上に努めます。

指標	2021年6月30日 *1	2022年3月期	主な差異要因
上場株式数	4,546,173株	4,500,973株	**(-)自己株式の取得・消却**:45,200株
流通株式比率	59.7%	60.1%	
流通株式数	27,185単位	27,058単位	**(+)金融機関の政策保有株式の縮減**:99,500株 (-)事業法人所有の増加:64,000株 (-)自己株式の取得・消却:45,200株
株価	1,764円	2,345円 *2	
流通株式時価総額	47.9億円	63.4億円 *2	

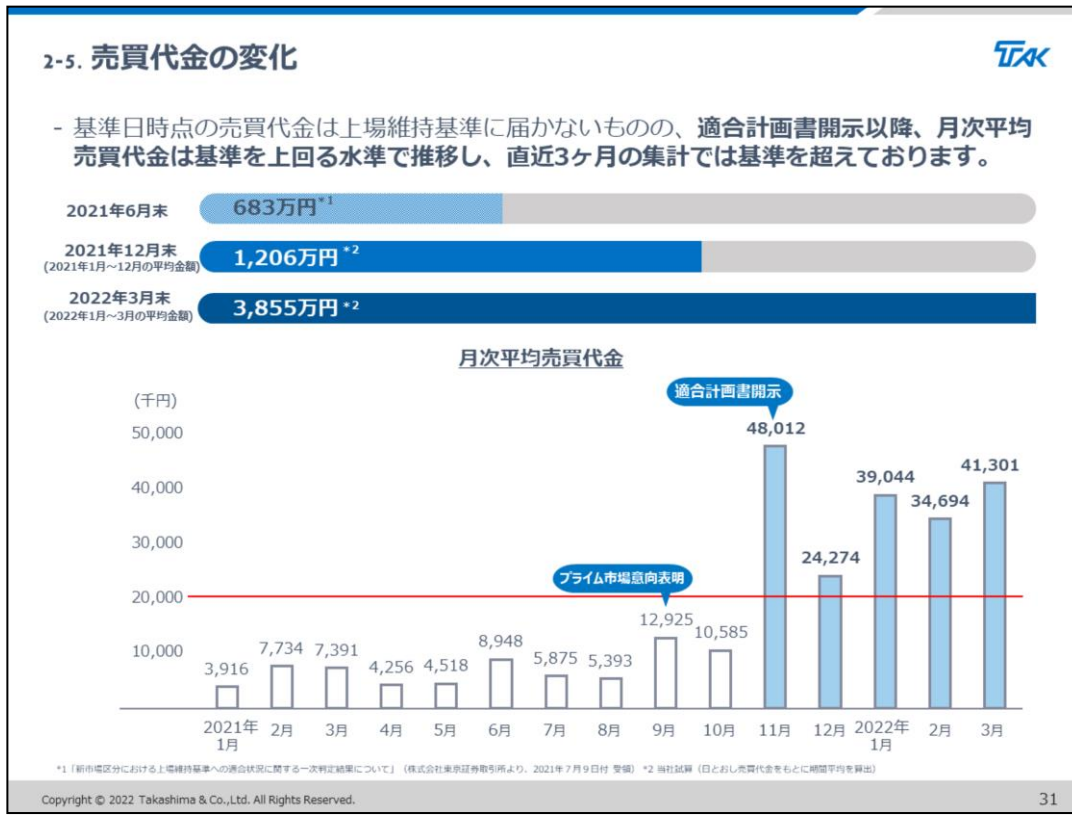
*1「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」（株式会社東京証券取引所より、2021年7月9日付 受領）
*2 当社試算。株価は2022年1月～3月の日次終値をもとに期間平均を算出。

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続いて、流通時価総額の変化について説明いたします。

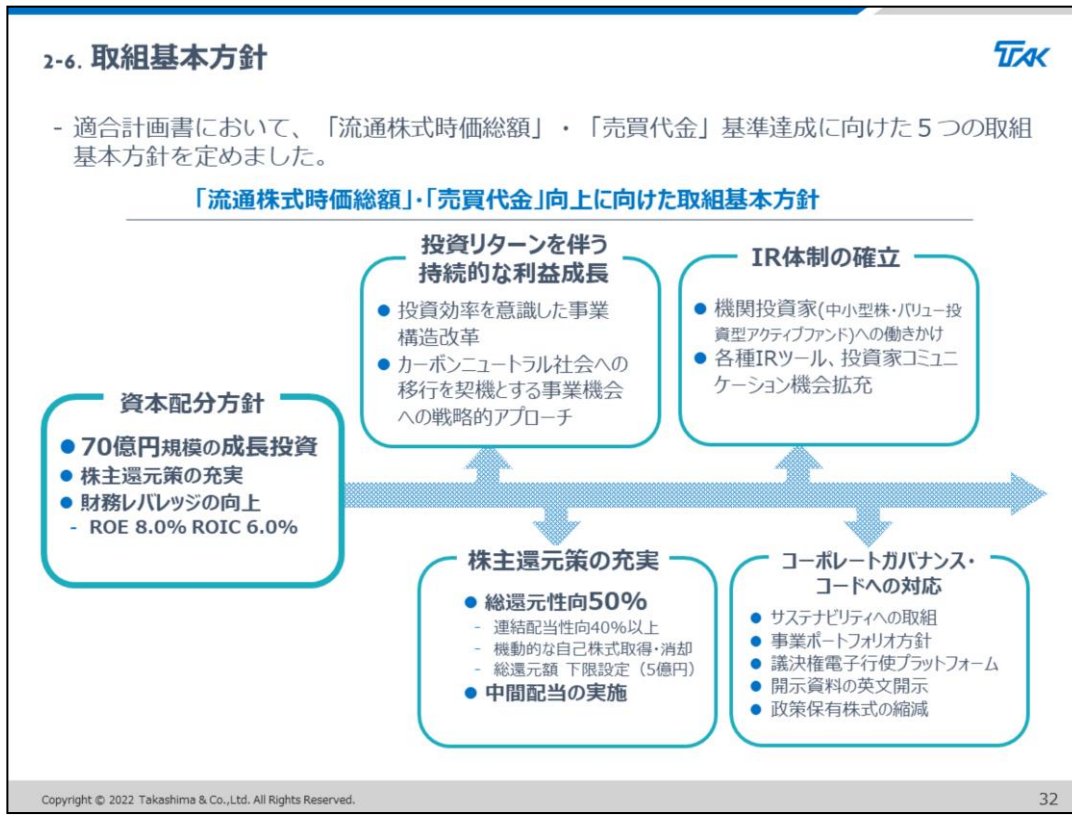
・株価の上昇、および僅少ながらも流通株式比率が改善したことにより、流通時価総額は改善しております。

・引き続き、持続的成長、適正な株価形成への尽力はもとより、コーポレートガバナンス・コードに基づく株主との対話を通じた流通株式時価総額の向上に努めてまいります。



・続いて、売買代金の変化について説明いたします。

・売買代金については、基準日時点の売買代金は、上場維持基準である2,000万円に届かないものの、適合計画書開示以降、月次平均売買代金は上場維持基準を上回る水準で推移し、直近3ヶ月の集計では上場維持基準を超えております。



・続いて、適合計画書において開示した、「流通株式時価総額」「売買代金」基準達成に向けた取組基本方針について説明いたします。

・適合計画書では、投資リターンを伴う持続的な利益成長の為の「70億円規模の成長投資」「株主還元策の充実」「IR体制の確立」「コーポレートガバナンス・コードへの対応」を取組方針として掲げ、経営陣・社員が一体となり、積極的な姿勢で取組を推進しております。

2-7. 取組の実施状況

- 取組基本方針に則った各種取組は計画どおり着実に進捗しております。

投資リターンを伴う持続的な利益成長	**持続的成長戦略の検討** □ 次期中期経営計画の検討を開始。2023年3月末までに公表予定。 **カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチ** ●2022年4月7日付けリリース ● EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携の実行 **投資戦略の着実な推進** ● 電子・デバイス事業における海外工場ラインや産業資材事業における設備投資の実施 ●2022年3月17日付けリリース ● 投資計画や株主還元策の実施等に備えたSDGs融資による調達(30億円)の実行
株主還元策の充実	**株主還元策の着実な推進** ● 2022年3月期株主還元実績 （総還元性向52.8%：連結配当性向45.1%、自己株式の取得・消却45,200株）
IR体制の確立	**IR体制強化の着実な推進** ●2022年1月1日付け設置 ● IR・広報ユニットを設置し、各種IRツールの整備およびコミュニケーションの実施 □ 決算説明会(オンライン開催)開催準備
コーポレートガバナンス・コードへの対応	**コーポレートガバナンス・コードへの着実な対応** ●2022年1月1日付け設置/1月20日付けリリース ● サステナビリティ委員会設置 ●2022年3月29日付けリリース ● 投資有価証券の売却（政策保有株式の縮減） □ TCFD開示、英文開示、議決権電子行使プラットフォームの利用等の準備

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・取組基本方針に則った各種取組は計画どおり着実に進捗しております。

・例えば、投資リターンを伴う持続的な利益成長については、現在、次期中期経営計画の検討を開始しており、2023年3月末までに公表する予定です。また、カーボンニュートラル関連事業機会への戦略的アプローチとして、2022年4月にニュースリリースした通り、EV（電気自動車）社会におけるV2Hマーケットの拡大に向けた戦略的提携を実行いたしました。

・また、株主還元については、2022年3月期の総還元性向は52.8%となりました。

2-8. 適合状況の推移を踏まえた評価

- 適合計画書約定項目を着実に実行した結果、「流通株式時価総額(100億円)」、「売買代金(2,000万円)」の各々の基準に対し、流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、**現時点で計画変更の必要性はないもの**と判断しております。

「流通株式時価総額」・「売買代金」未達基準の変化	2021年6月末	2022年3月末
流通株式時価総額	47.9億円	**63.4億円**
売買代金	683万円	**1,206万円**(2021年1月～12月の平均金額) **3,855万円**(2022年1月～3月の平均金額)

評価

2022年3月末

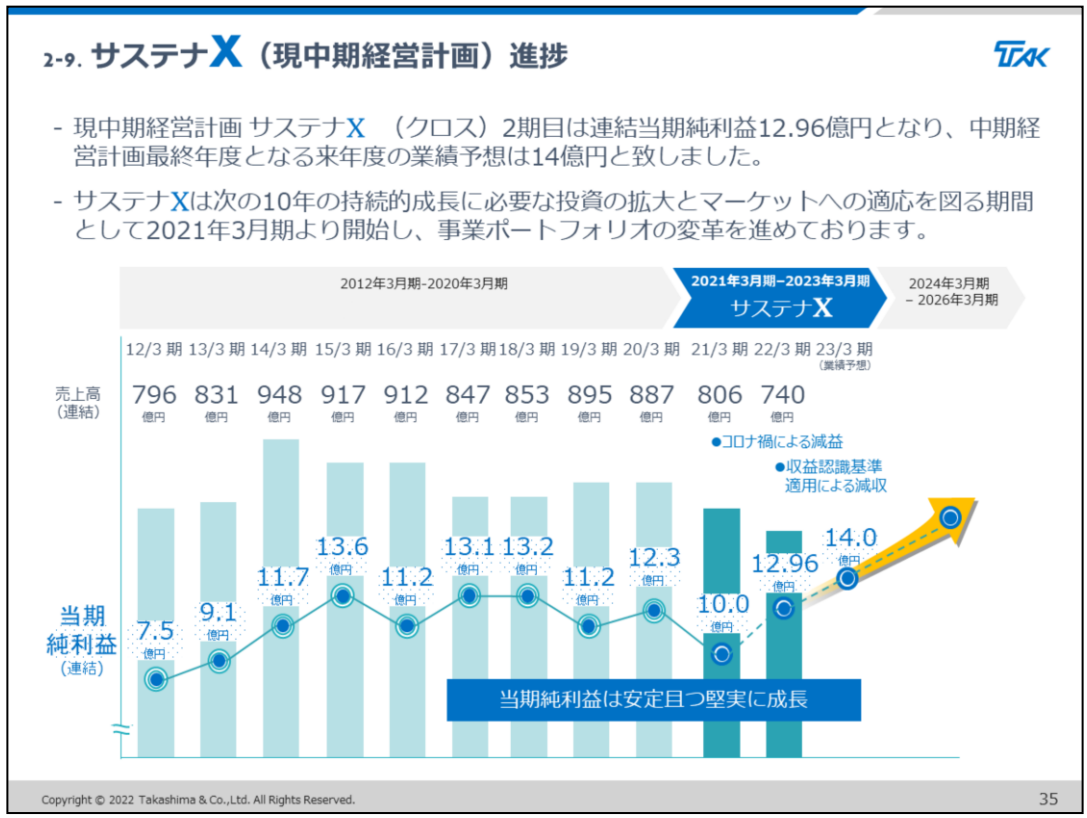
- ●適合計画書約定項目は計画どおり着実に進捗
- ●流通株式時価総額基準においては、流通株式比率、株価とも増加傾向
- ●売買代金基準においても増加傾向

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・続いて、適合状況を踏まえた評価について説明いたします。

・適合計画書で約定した事項を着実に実行した結果、2022年3月末時点における流通株式時価総額については、上場維持基準100億円に対して、63億4千万円、売買代金については、上場維持基準2,000万円に対して、 約3千8百万円と増加しております。なお、いずれの数値も当社が試算をおこなったものです。

・流通株式比率、株価、売買代金は増加傾向にあることを踏まえ、現時点で計画変更の必要性はないものと判断しております。

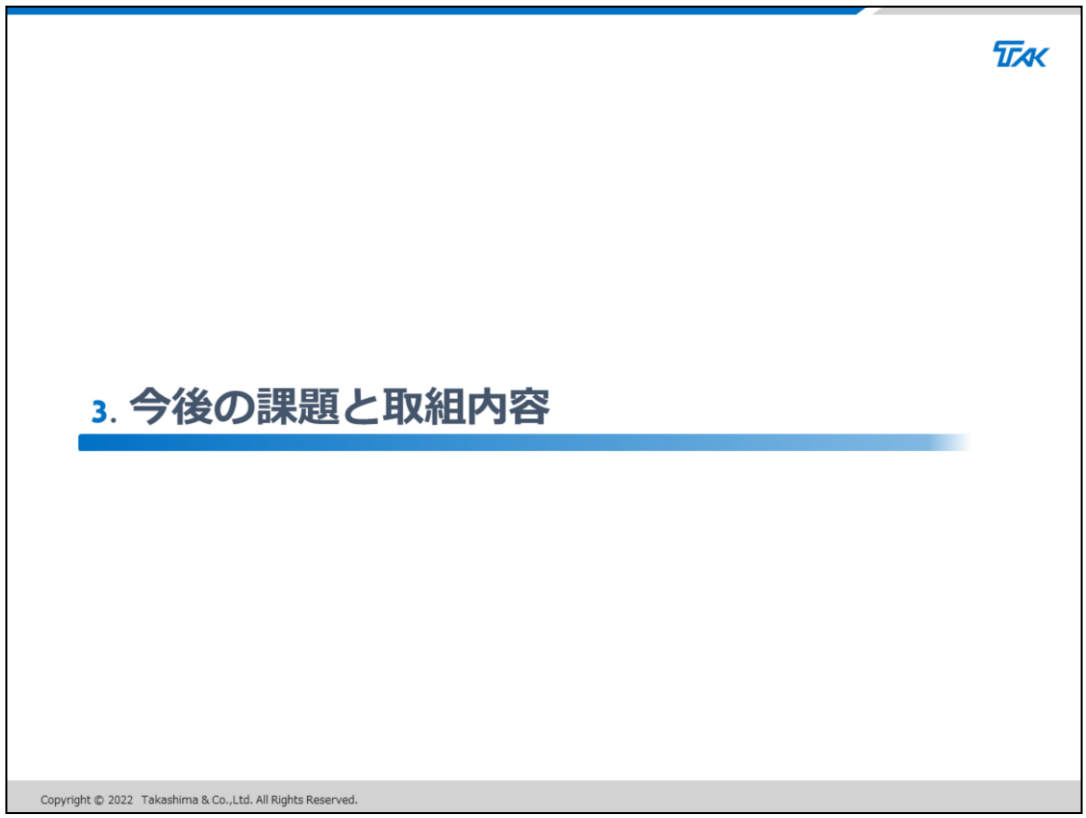


・続いて、現中期経営計画の進捗について説明いたします。

・現中期経営計画 であるサステナX（クロス）は、次の10年の持続的成長に必要な投資の拡大とマーケットへの適応を図る期間として2021年3月期より開始し、事業ポートフォリオの変革を進めております。

・サステナX（クロス）の２期目である、2022年3月期の親会社に帰属する当期純利益は12億9千6百万円となり、中期経営計画の最終年度目標値である「当期純利益13億円」に肉薄する結果となりました。

・これらの結果を踏まえて、2023年3月期の業績予想では当期純利益は14億円と、現中期経営計画の当初目標値を上方修正しております。



・最後に、今後の課題と取組内容について説明いたします。

3-1. 今後の課題・取組内容

- 基本方針に基づく計画内容において現時点で変更はなく、各種取組を着実に実行して参ります。

投資リターンを伴う持続的な利益成長

次期中期経営計画

- 注力領域を中心とした70億円規模の投資を迅速、着実、確実に実行
- 投資原資には外部資金（有利子負債など）を積極活用
- ROE、ROICなどの資本生産性目標を念頭に、投資効率を意識した事業構造改革の実施および効果的な事業ポートフォリオ形成
- 流通時価総額100億円の達成、時価総額250億円(プライム市場新規上場基準)到達に向けた戦略的仕込み

株主還元策の充実

株主還元

- 2026年3月期までは原則、株主還元方針を継続
  (総還元性向50%：連結配当性向40%以上、機動的な自己株式取得・消却)

IR体制の確立

適正な株価形成 / 流通株式時価総額向上

- 機関投資家（中小型株・バリュー投資型アクティブファンド）コミュニケーション強化
- 各種IRツールの充実による、外国人投資家、個人投資家への情報発信強化
- 株主との対話を通じた、流通株式時価総額の向上

コーポレートガバナンス・コードへの対応

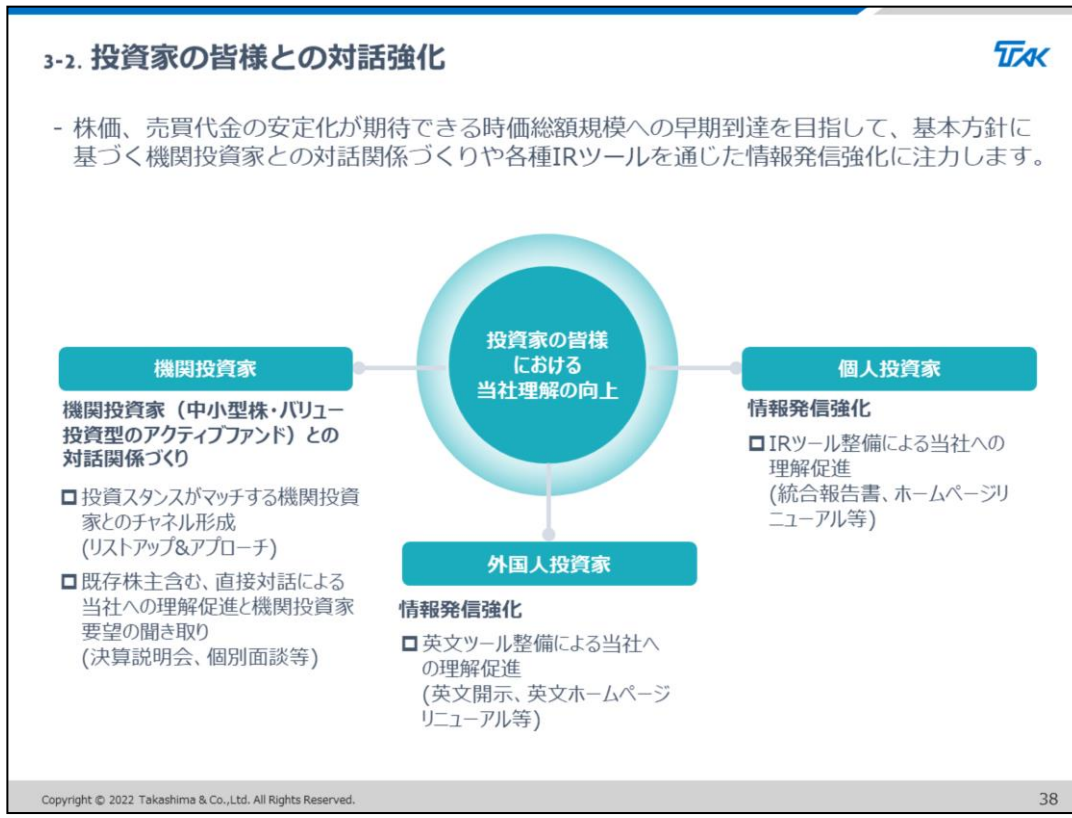
企業価値の向上

- ESG、TCFDなど社会要請を背景としたコーポレートガバナンス・コードへの適合を通じた進化X適合

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・先ほど説明いたしました「流通株式時価総額」・「売買代金」基準達成に向けた「取組基本方針」について、今後の課題・取組内容を説明いたします。

・ 取組基本方針に基づく計画の内容について現時点で変更はございませんので、スライドに記載の通り、各種取組を着実に実行してまいります。



・続いて、投資家の皆様との対話強化について説明いたします。

・株価、売買代金の安定化が期待できる時価総額規模への早期到達を目指して、取組基本方針に基づき、機関投資家の皆様との対話関係づくりや投資家面談による相互コミュニケーションの充実、各種IRツールを通じた情報発信の強化に注力してまいります。

3-3. IRイベント・開示カレンダー

- 進捗報告に係る説明・質疑の場として決算説明会、株主総会を予定しております。

コミュニケーション

イベント	2023年3月期				2024年3月期		
進捗報告書	5月	6月	≒	12月	進捗報告書	5月	6月 ≒
決算説明会 - オンライン開催	5月26日(木)			11月下旬～ 12月上旬			
定時株主総会 - 実開催		6月23日(木)					

ツール

開示物	2023年3月期		
	日本語	英語	開示頻度
決算短信	5月11日(水)	5月中旬	年4回
決算説明会（資料・動画）	5月26日(木)	5月末	年2回
株主通信	6月末	7月末	年2回
統合報告書	6月末	7月末	年１回
ホームページリニューアル	6月末	7月末	

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

・IRイベント・開示カレンダーなどは、スライドに記載の通りとなりますので、説明は割愛させていただきます。

・以上で説明を終了させて頂きます。ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.

本資料に関するお問い合わせ

高島株式会社 IR・広報窓口 ir@ta.tak.co.jp
URL https://www.tak.co.jp/ja/ir/contact1.html

■本資料の取り扱いについて

【見通しに関する注意事項】

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や、入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料に記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

Copyright © 2022 Takashima & Co.,Ltd. All Rights Reserved.